

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社シーアールイー

(E31441)

目 次

| | |
|---------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【事業等のリスク】 | 4 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 4 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 4 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 7 |
| 1 【株式等の状況】 | 7 |
| (1) 【株式の総数等】 | 7 |
| ① 【株式の総数】 | 7 |
| ② 【発行済株式】 | 7 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 7 |
| (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 | 7 |
| (4) 【ライツプランの内容】 | 7 |
| (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 | 7 |
| (6) 【大株主の状況】 | 8 |
| (7) 【議決権の状況】 | 8 |
| ① 【発行済株式】 | 8 |
| ② 【自己株式等】 | 9 |
| 2 【役員の状況】 | 9 |
| 第4 【経理の状況】 | 10 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 11 |
| (1) 【四半期連結貸借対照表】 | 11 |
| (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 | 13 |
| 【四半期連結損益計算書】 | 13 |
| 【第2四半期連結累計期間】 | 13 |
| 【四半期連結包括利益計算書】 | 14 |
| 【第2四半期連結累計期間】 | 14 |
| (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 | 15 |
| 【注記事項】 | 17 |
| 【セグメント情報】 | 21 |
| 2 【その他】 | 23 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 24 |
| レビュー報告書 | 巻末 |

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成28年3月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第8期第2四半期（自平成27年11月1日 至平成28年1月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社シーアールイー |
| 【英訳名】 | CRE, Inc. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山下 修平 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5572-6600（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 永浜 英利 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 |
| 【電話番号】 | 03-5572-6600（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員管理本部長 永浜 英利 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第7期 第2四半期 連結累計期間 | 第8期 第2四半期 連結累計期間 | 第7期 |
|------------------------------|------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成26年8月1日 至平成27年1月31日 | 自平成27年8月1日 至平成28年1月31日 | 自平成26年8月1日 至平成27年7月31日 |
| 売上高 | (千円) | 12,213,052 | 7,662,550 | 25,224,938 |
| 経常利益 | (千円) | 1,496,127 | 307,375 | 2,185,556 |
| 親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 | (千円) | 1,080,998 | 57,718 | 1,338,781 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 1,081,251 | 57,468 | 1,338,824 |
| 純資産額 | (千円) | 3,749,213 | 9,066,875 | 8,967,418 |
| 総資産額 | (千円) | 17,918,636 | 32,789,517 | 27,152,721 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額 | (円) | 256.20 | 10.01 | 289.25 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 | (円) | — | 9.47 | 264.95 |
| 自己資本比率 | (%) | 20.9 | 27.7 | 33.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 2,269,712 | △2,881,835 | △3,172,761 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | △424,406 | △1,697,939 | △1,640,196 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | △1,024,685 | 4,755,183 | 8,222,934 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 | (千円) | 5,827,410 | 8,592,173 | 8,416,765 |

| 回次 | | 第7期 第2四半期 連結会計期間 | 第8期 第2四半期 連結会計期間 |
|---------------|-----|----------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | | 自平成26年11月1日 至平成27年1月31日 | 自平成27年11月1日 至平成28年1月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 | (円) | 41.35 | 3.78 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 平成26年12月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第7期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第7期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。
6. 当社は、平成27年4月21日に東京証券取引所市場第二部に上場したため、第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第7期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりです。

（物流投資事業）

第1四半期連結会計期間において、匿名組合出資により匿名組合ロジスクエア羽生を連結の範囲に含めております。

また、株式会社エンバイオ・ホールディングスの株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

（アセットマネジメント事業）

第1四半期連結会計期間において、匿名組合出資により匿名組合AGインベストメントを連結の範囲に含めております。

（その他の事業）

当第2四半期連結会計期間において、特定目的会社ノースイーストは、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行の継続的な金融政策等を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速、欧州での地政学的リスク等から依然として先行き不透明な状況が続いております。

物流不動産の賃貸管理や開発、アセットマネジメントを中心に、事業系不動産に関するサービス全般を事業領域とする当社グループ事業におきましては、電子商取引市場の拡大から荷主企業のロジスティクス戦略が高度化し、多頻度小口輸送等に対応できる機能性の高い物流施設の需要が堅調に続いております。物流施設を投資対象とするJ-REITも増加することから、物流不動産市場は引き続き活性化しております。

このような事業環境のもと、不動産管理事業では、平成27年10月末に管理面積の総計が100万坪を超えた以降も、高稼働を維持しつつ更なる管理面積の純増を目指してまいりました。これにより、マスターリースやプロパティマネジメントを中心とした安定収益を順調に積み上げております。物流投資事業では、今期中の竣工・売却を見込んでいる「ロジスクエア久喜」及び「ロジスクエア羽生」の建設が順調に進捗している他、来期竣工予定である開発プロジェクトにつきましても着工に向けた準備を着実に進めております。アセットマネジメント事業では、受託資産残高の成長に向けた取組みを実施しており、アセットマネジメントフィー等のフィー収入が安定収益の上積みに寄与しております。

また、平成27年10月には、株式会社エンバイオ・ホールディングスと資本業務提携契約を締結いたしました。土壌汚染地の浄化再生を通じ双方のノウハウを共有し協業する中で、新たな収益機会を創出してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,662,550千円（前年同期比37.3%減）、営業利益397,771千円（前年同期比74.3%減）、経常利益307,375千円（前年同期比79.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益57,718千円（前年同期比94.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、マスターリース物件が前期に引き続き高い稼働率を維持したこと、プロパティマネジメントの管理面積が堅調に推移したことから、安定的に収益が計上されました。一方、物流投資事業が手掛ける開発物件のリーシング活動を、建設に併せて進めているところであり、当期は当該リーシングフィーの獲得を下半期に見込んでおります。その結果、売上高は7,503,128千円（前年同期比3.4%減）、営業利益は701,463千円（前年同期比14.1%減）となりました。

②物流投資事業

物流投資事業につきましては、当連結会計年度に竣工予定の開発物件「ロジスクエア久喜」及び「ロジスクエア羽生」の建設を進めているところであり、売上高は1,533千円（前年同期は4,306,170千円の売上高）、営業損失は50,392千円（前年同期は929,127千円は営業利益）となりました。

③アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業につきましては、アセットマネジメントフィーが堅調に推移したほか、信託受益権売買の媒介手数料収入等を計上した結果、売上高は172,573千円（前年同期比26.6%減）、営業利益は98,626千円（前年同期比16.2%減）となりました。

④その他の事業

その他の事業につきましては、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は23,288,886千円となり、前連結会計年度末に比べ4,177,391千円増加いたしました。これは主に仕掛販売用不動産が2,420,291千円、販売用不動産が1,214,052千円増加したことによるものであります。固定資産は9,500,631千円となり、前連結会計年度末に比べ1,459,404千円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1,051,047千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は32,789,517千円となり、前連結会計年度末に比べ5,636,796千円増加いたしました。

②負債の部

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は8,444,805千円となり、前連結会計年度末に比べ4,683,222千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が3,860,400千円増加したことによるものであります。固定負債は15,277,837千円となり、前連結会計年度末に比べ854,117千円増加いたしました。これは主に長期借入金880,350千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は23,722,642千円となり、前連結会計年度末に比べ5,537,339千円増加いたしました。

③純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産は9,066,875千円となり、前連結会計年度末に比べ99,456千円増加いたしました。これは主に新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ49,547千円増加し、また親会社株主に帰属する四半期純利益57,718千円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、8,592,173千円となり、前連結会計年度末と比べ175,408千円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、2,881,835千円の資金使用（前年同期は2,269,712千円の資金獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益130,659千円の計上により資金が増加し、一方でたな卸資産の増加3,813,148千円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、1,697,939千円の資金使用（前年同期は424,406千円の資金使用）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入2,133千円により資金が増加し、一方で有価証券及び投資有価証券の取得による支出1,052,400千円、有形固定資産の取得による支出539,063千円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、4,755,183千円の資金獲得（前年同期は1,024,685千円の資金使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,100,000千円により資金が増加し、一方で長期借入金の返済による支出359,250千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 19,300,000 |
| 計 | 19,300,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成28年3月14日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 5,839,100 | 5,841,600 | 東京証券取引所 市場第二部 | 完全議決権株式であり、権利内容になんら限定のない当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 5,839,100 | 5,841,600 | — | — |

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行した株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成27年11月1日～ 平成28年1月31日 (注) | 54,200 | 5,839,100 | 19,403 | 1,555,687 | 19,403 | 1,515,687 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|---|--|---------------|---------------------------------|
| 京橋興産㈱ | 東京都渋谷区神山町20番37号 | 3,710,950 | 63.55 |
| ゴールドマン・サックス・インター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券㈱) | 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号) | 274,213 | 4.69 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 190,900 | 3.26 |
| 公共建物㈱ | 東京都中央区京橋2丁目4番12号 | 139,900 | 2.39 |
| ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券㈱) | 200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号) | 66,100 | 1.13 |
| 日本証券金融㈱ | 東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10 号 | 49,600 | 0.84 |
| 日水製菓㈱ | 東京都台東区上野3丁目23番9号 | 48,900 | 0.83 |
| 資産管理サービス信託銀行㈱(証券 投資信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 46,800 | 0.80 |
| ㈱東京ウエルズ | 東京都大田区北馬込2丁目28番1号 | 28,300 | 0.48 |
| ㈱SBI証券 | 東京都港区六本木1丁目6番1号 | 28,100 | 0.48 |
| 計 | — | 4,583,763 | 78.50 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年1月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------|----------|---|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | — | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 5,838,600株 | 58,386 | 完全議決権株式であり、権利内 容になんら限定のない当社の標 準となる株式であり、単元株式 数は100株です。 |
| 単元未満株式 | 普通株式 500株 | — | — |
| 発行済株式総数 | 5,839,100 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 58,386 | — |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式に係る単元未満株式50株が含まれております。

②【自己株式等】

平成28年1月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数（株） | 他人名義所有 株式数（株） | 所有株式数の 合計（株） | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%） |
|------------|--------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| — | — | — | — | — | — |
| 計 | — | — | — | — | — |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年7月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,916,797 | 8,592,173 |
| 売掛金 | 178,824 | 172,741 |
| 完成工事未収入金 | 130,985 | 108,833 |
| 有価証券 | 809,802 | 309,635 |
| 販売用不動産 | 608,484 | 1,822,537 |
| 仕掛販売用不動産 | 8,985,056 | 11,405,348 |
| 前払費用 | 356,948 | 367,711 |
| 繰延税金資産 | 121,447 | 122,414 |
| その他 | 43,128 | 604,581 |
| 貸倒引当金 | △39,981 | △217,089 |
| 流動資産合計 | 19,111,494 | 23,288,886 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,156,952 | 2,286,255 |
| 減価償却累計額 | △981,981 | △887,891 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,174,971 | 1,398,364 |
| 機械装置及び運搬具 | 348,997 | 348,997 |
| 減価償却累計額 | △65,674 | △82,418 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 283,322 | 266,579 |
| 工具、器具及び備品 | 46,462 | 49,583 |
| 減価償却累計額 | △37,659 | △39,784 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 8,803 | 9,799 |
| 土地 | 1,459,562 | 1,733,227 |
| リース資産 | 474,297 | 474,297 |
| 減価償却累計額 | △117,877 | △131,718 |
| リース資産(純額) | 356,420 | 342,579 |
| 建設仮勘定 | 10,657 | — |
| 有形固定資産合計 | 3,293,738 | 3,750,551 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 148,815 | 136,749 |
| その他 | 73,353 | 67,314 |
| 無形固定資産合計 | 222,169 | 204,063 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 104,909 | 1,155,956 |
| 破産更生債権等 | 318,184 | 312,223 |
| 繰延税金資産 | 161,093 | 161,093 |
| 敷金及び保証金 | 4,167,655 | 4,129,537 |
| その他 | 76,845 | 83,891 |
| 貸倒引当金 | △303,369 | △296,685 |
| 投資その他の資産合計 | 4,525,319 | 5,546,016 |
| 固定資産合計 | 8,041,226 | 9,500,631 |
| 資産合計 | 27,152,721 | 32,789,517 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年7月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 974,048 | 2,051,508 |
| 工事未払金 | 142,354 | 226,130 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※556,100 | ※4,416,500 |
| 1年内償還予定の社債 | 40,000 | 22,500 |
| リース債務 | 20,980 | 21,690 |
| 未払法人税等 | 169,033 | 33,829 |
| 前受収益 | 1,142,118 | 1,108,443 |
| 賞与引当金 | 35,549 | 40,947 |
| 役員賞与引当金 | 45,000 | — |
| 転貸損失引当金 | 50,329 | 28,991 |
| 資産除去債務 | 80,605 | — |
| その他 | 505,461 | 494,264 |
| 流動負債合計 | 3,761,582 | 8,444,805 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※8,982,625 | ※9,862,975 |
| リース債務 | 413,166 | 402,130 |
| 退職給付に係る負債 | 188,003 | 198,150 |
| 転貸損失引当金 | 13,354 | 13,172 |
| 資産除去債務 | 125,745 | 129,563 |
| 受入敷金保証金 | 4,467,230 | 4,456,160 |
| その他 | 233,594 | 215,685 |
| 固定負債合計 | 14,423,719 | 15,277,837 |
| 負債合計 | 18,185,302 | 23,722,642 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,506,140 | 1,555,687 |
| 資本剰余金 | 3,095,040 | 3,144,587 |
| 利益剰余金 | 4,365,630 | 4,366,342 |
| 自己株式 | △35 | △35 |
| 株主資本合計 | 8,966,775 | 9,066,582 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42 | △206 |
| その他の包括利益累計額合計 | 42 | △206 |
| 非支配株主持分 | 600 | 500 |
| 純資産合計 | 8,967,418 | 9,066,875 |
| 負債純資産合計 | 27,152,721 | 32,789,517 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 12,213,052 | 7,662,550 |
| 売上原価 | 9,708,767 | 6,223,264 |
| 売上総利益 | 2,504,284 | 1,439,286 |
| 販売費及び一般管理費 | ※953,586 | ※1,041,515 |
| 営業利益 | 1,550,698 | 397,771 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,919 | 2,935 |
| 受取配当金 | 876 | 2,403 |
| 買取債権回収益 | 4,233 | 3,220 |
| 受取和解金 | — | 6,140 |
| その他 | 5,804 | 3,085 |
| 営業外収益合計 | 12,834 | 17,784 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 53,116 | 69,132 |
| 支払手数料 | 3,569 | 39,047 |
| その他 | 10,719 | — |
| 営業外費用合計 | 67,404 | 108,179 |
| 経常利益 | 1,496,127 | 307,375 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2,031 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 283 |
| 関係会社株式売却益 | 177,102 | — |
| 特別利益合計 | 179,133 | 283 |
| 特別損失 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 177,000 |
| 固定資産除却損 | 1,984 | — |
| 投資有価証券評価損 | 9,999 | — |
| 特別損失合計 | 11,984 | 177,000 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,663,277 | 130,659 |
| 法人税等 | 582,278 | 72,940 |
| 四半期純利益 | 1,080,998 | 57,718 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 1,080,998 | 57,718 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 1,080,998 | 57,718 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 252 | △249 |
| その他の包括利益合計 | 252 | △249 |
| 四半期包括利益 | 1,081,251 | 57,468 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,081,251 | 57,468 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,663,277 | 130,659 |
| 減価償却費 | 94,534 | 87,515 |
| のれん償却額 | 6,033 | 12,066 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △64,320 | 170,424 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 5,314 | 5,397 |
| 転貸損失引当金の増減額 (△は減少) | △20,803 | △21,520 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △45,000 | △45,000 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 15,294 | 10,147 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,795 | △5,339 |
| 支払利息 | 53,116 | 69,132 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | — | △283 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 9,999 | — |
| 関係会社株式売却損益 (△は益) | △177,102 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △2,031 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 100,909 | 28,234 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,739,450 | △3,813,148 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 145,673 | 1,161,235 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | △78,279 | △239,205 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △206,043 | △219,232 |
| 敷金及び保証金の増減額 (△は増加) | 223,453 | 39,532 |
| 預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少) | △42,143 | △20,180 |
| その他 | 59,448 | 62,743 |
| 小計 | 3,477,983 | △2,586,820 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,288 | 3,254 |
| 利息の支払額 | △43,884 | △53,969 |
| 法人税等の支払額 | △1,165,675 | △244,300 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,269,712 | △2,881,835 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | — | △1,052,400 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | — | 2,133 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 397,570 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | ※2 △215,186 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出 | ※2 △664,781 | — |
| 出資の回収による収入 | ※2 313,830 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △360,526 | △539,063 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 204,461 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △30,852 | △5,761 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △12,720 | △80,605 |
| 貸付けによる支出 | △55,000 | — |
| その他 | △1,201 | △22,243 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △424,406 | △1,697,939 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日) |
|----------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 220,000 | 940,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △2,000,000 | △940,000 |
| 長期借入れによる収入 | 1,520,000 | 5,100,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △734,550 | △359,250 |
| 社債の償還による支出 | △21,700 | △17,500 |
| リース債務の返済による支出 | △8,435 | △10,326 |
| ストックオプションの行使による収入 | — | 99,094 |
| 配当金の支払額 | — | △56,834 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,024,685 | 4,755,183 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 820,620 | 175,408 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,006,789 | 8,416,765 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | ※15,827,410 | ※18,592,173 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、匿名組合出資により匿名組合ロジスクエア羽生及び匿名組合AGインベストメントを連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間において、特定目的会社ノースイーストは、清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、株式会社エンバイオ・ホールディングスの株式を取得したことにより、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成27年7月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成28年1月31日) |
|---------------------------|-------------------------|------------------------------|
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額 | 22,000,000千円 | 24,500,000千円 |
| 借入実行残高 | 6,850,000 | 8,800,000 |
| 差引額 | 15,150,000 | 15,700,000 |

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日) |
|----------|---|---|
| 給料及び手当 | 376,227千円 | 415,359千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 38,411 | 40,947 |
| 退職給付費用 | 17,028 | 17,968 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,005 | △6,533 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 5,827,410千円 | 8,592,173千円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,827,410 | 8,592,173 |

※2 株式の取得または出資により連結子会社になった会社の資産及び負債の主な内訳

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年8月1日 至 平成27年1月31日)

株式等の取得または出資により新たに以下の会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

ストラテジック・パートナーズ株式会社

| | |
|-----------------------------|-----------|
| 流動資産 | 118,164千円 |
| 固定資産 | 24,428 |
| のれん | 168,925 |
| 流動負債 | △10,828 |
| 固定負債 | △689 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得価額 | 300,000 |
| 連結子会社の現金及び現金同等物 | △84,813 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 215,186 |

特定目的会社ノースイースト

| | |
|----------------------------|-------------|
| 流動資産 | 1,338,043千円 |
| 固定資産 | 35,255 |
| 流動負債 | △35,873 |
| 固定負債 | △879,000 |
| 少数株主持分 | △100 |
| 出資の回収による収入 | 313,830 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社への出資の取得価額 | 772,156 |
| 連結子会社の現金及び現金同等物 | △107,375 |
| 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出 | 664,781 |

(※) 出資証券の取得(平成26年11月7日)後、みなし取得日(平成26年12月31日)までの間に313,830千円の有償減資による払戻を受けております。

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年8月1日至平成28年1月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|-------------|
| 平成27年9月10日 取締役会 | 普通株式 | 57,006 | 利益剰余金 | 10 | 平成27年7月31日 | 平成27年10月14日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年8月1日至平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|-------------|------------|----------------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 不動産管理 事業 | 物流投資 事業 | アセット マネジメント 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 7,698,755 | 4,303,112 | 211,184 | 12,213,052 | — | 12,213,052 | — | 12,213,052 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 64,819 | 3,058 | 24,000 | 91,878 | — | 91,878 | △91,878 | — |
| 計 | 7,763,575 | 4,306,170 | 235,184 | 12,304,931 | — | 12,304,931 | △91,878 | 12,213,052 |
| セグメント利益 | 816,786 | 929,127 | 117,663 | 1,863,578 | — | 1,863,578 | △312,879 | 1,550,698 |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンドへの売却を前提とした投資用不動産に関する事業であります。

2. セグメント利益の調整額△312,879千円には、セグメント間取引消去△16,500千円、のれんの償却額△6,033千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△290,346千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成26年8月1日に、ストラテジック・パートナーズ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の2事業にアセットマネジメント事業を追加し、3事業としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

アセットマネジメント事業セグメントにおいて、ストラテジック・パートナーズ株式会社を平成26年8月1日付で子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において162,892千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年8月1日 至 平成28年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|---------------------------|-------------|------------|----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 不動産管理 事業 | 物流投資 事業 | アセット マネジメント 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 7,502,253 | 142 | 160,154 | 7,662,550 | - | 7,662,550 | - | 7,662,550 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 874 | 1,390 | 12,419 | 14,684 | - | 14,684 | △14,684 | - |
| 計 | 7,503,128 | 1,533 | 172,573 | 7,677,235 | - | 7,677,235 | △14,684 | 7,662,550 |
| セグメント利益 又は損失 | 701,463 | △50,392 | 98,626 | 749,697 | △3,274 | 746,423 | △348,652 | 397,771 |

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産ファンドへの売却を前提とした投資用不動産に関する事業であります。事業を営む特定目的会社ノースイーストが当第2四半期連結会計期間において清算終了しております。
2. セグメント利益の調整額△348,652千円には、セグメント間取引消去8,083千円、のれんの償却額△12,066千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△344,669千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年8月1日 至平成27年1月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年8月1日 至平成28年1月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 256.20円 | 10.01円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円) | 1,080,998 | 57,718 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円) | 1,080,998 | 57,718 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 4,219,350 | 5,765,723 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | — | 9.47円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | 329,986 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要 | — | — |

- (注) 1. 平成26年12月10日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月14日

株式会社シーアールイー
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 和 徳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守屋 貴 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーアールイーの平成27年8月1日から平成28年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年8月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーアールイー及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成27年7月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年3月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年10月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。